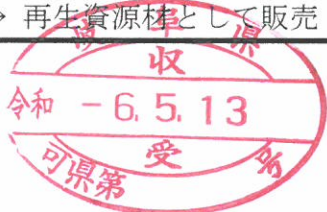


様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 6年 5月 13日	
岐阜県知事 殿	
提出者	
住所 岐阜県可児市川合1006	
氏名 株式会社 カネサン	
代表取締役 三品良治	
電話番号 0574-62-1175	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社 カネサン
事業場の所在地	岐阜県可児市川合1006
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E 製造業 21 窯業土石製品製造業
②事業の規模	資本金 2000万円
③従業員数	47名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	生コン混練り ↓ 生コン車ドラム内及びミキサ内の洗浄廃棄コンクリート、試験工程でのコンクリートくず発生 ↓ → 固化後、破砕 → 再生資源材として販売 ↓ → 中間処理業者への委託 → 再生資源材として販売



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

環境保全統括者

公害防止管理者

特定化学物質主任 産業廃棄物管理者 リサイクル材製造管理者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	排出量	3000t	
	(これまでに実施した取組) 廃棄コンクリート・洗浄時発生セメントにて再生利用材料として製造販売 コンクリートの製造工程で混練り水として再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	排出量	5000t	
	(今後実施する予定の取組) 廃棄コンクリートにて再生利用材料として製造販売 コンクリートの製造工程で混練り水として再利用 プラント洗浄時の発生量削減 その他再生利用研究		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 硬化前コンクリートの余剰水分が多い
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 硬化前処理設備の大型可・水分の除去

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	446t	
	(これまでに実施した取組) 生コンクリートへの練り水として、硬化前コンクリートのセメント分回収使用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	500t	
	(今後実施する予定の取組) 生コンクリートへの練り水として、硬化前のコンクリートのセメント分回収使用		
	※ 年間生産量により増減あり		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量産業廃棄物の量	2554t	
	(これまでに実施した取組) くずをつぶす 硬化前コンクリートのセメント回収と水分除去 硬化コンクリートを砕き再生利用材化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	3000t	
	(今後実施する予定の取組) 硬化前コンクリートのセメント回収と水分除去 硬化前のコンクリートの砂・砂利回収 硬化コンクリートをつぶし再生利用材化、機材の大型化		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	全処理委託量	2554t	
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	
	再生利用業者への 処理委託量	2554t	
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行 う業者への処理委託量	0 t	
	（これまでに実施した取組） 生産効率を高め自社生産再利用品により委託処分量の削減		

(第 5 面)

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類		コンクリートくず	
	全処理委託量		3000t	
		優良認定処理業者への処理委託量	0 t	
		再生利用業者への処理委託量	3000t	
		認定熱回収業者への処理委託量	0 t	
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	
	(今後実施する予定の取組)			
	品質・リサイクル追求、自社生産再利用品により委託処分量の削減及び送料の削減（大型機械の活用）			
	リサイクル商品の県産品使用及び需要促進の P R			
※事務処理欄				

(第6面)

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。